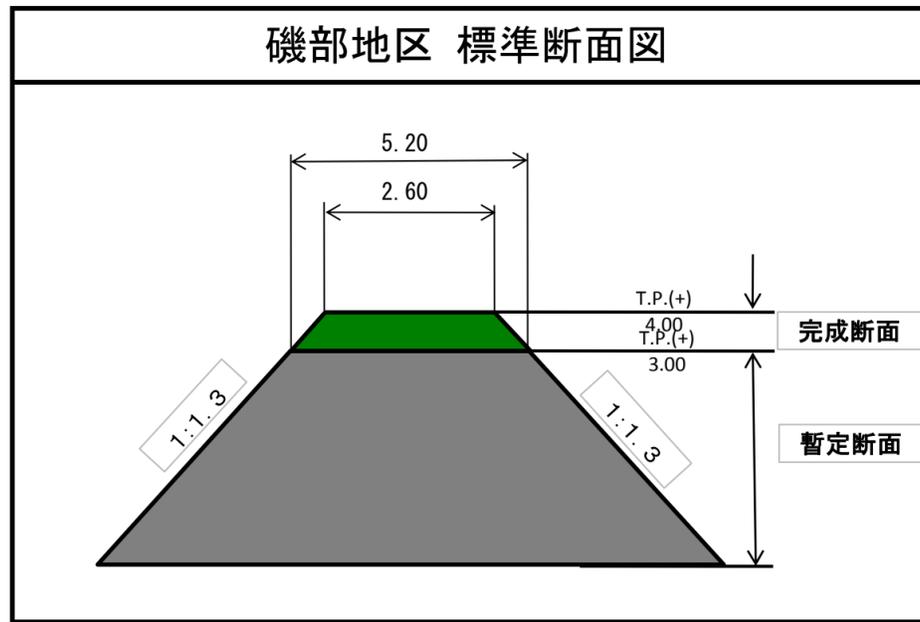
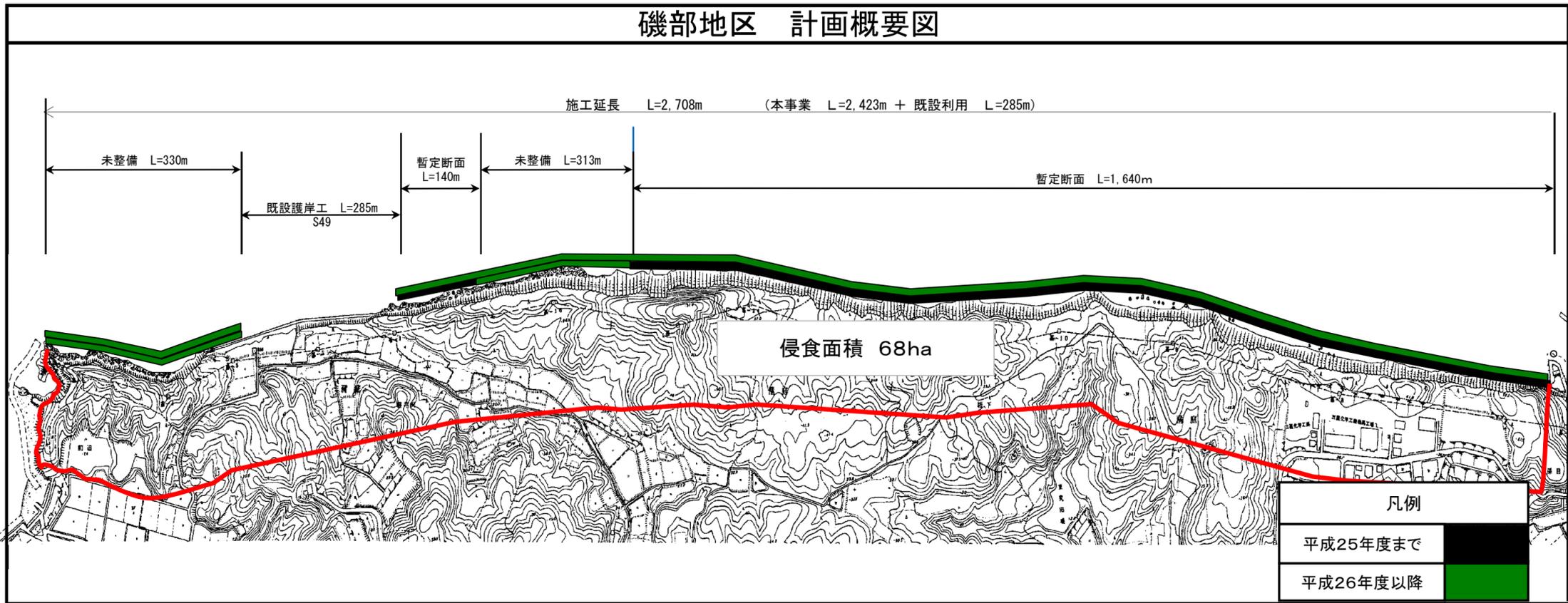


平成26年度事業別評価調書（チェックリスト）

整理番号	202	事業名	海岸保全施設整備事業 (侵食対策)		補助 単独	地区名 (事業箇所名)	いそべ 磯部	関係 市町村名	相馬市	担当部(局) 課名	農林水産部 農村基盤整備課															
評価の対象となる理由	第3条第1項(4) 評価実施から5年を経過し継続中の事業					前回(平成21 年度)評価時 の対応方針	委員会からの提言：事業継続 付帯意見：-		県の対応方針：事業継続																	
事業根拠法・要綱等の名称	海岸法第5条第1項																									
事業 の 概 要	[事業目的及び全体計画] (1) 事業目的 本地区の海岸線は高さ40～50mの崖海岸であり、崖を形成している層に砂層が存在するため、波浪による侵食に対して弱く、背後地の崩落を防止する必要がある。 (2) 全体計画 消波堤 L=2,423m 防護面積 A=68ha						事業 を 巡 る 社 会 経 済 情 勢 等 の 変 化	[事業に関する社会経済情勢] (特記すべき事項) (1) 現在の状況 本事業により防護する区域には、海岸線沿いは防潮林、背後には水田が広がる。さらに宅地や事業所が点在している。 背後農地の受益者は、海岸侵食被害に対する不安が解消されていない。 (2) 変化の有無 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 (3) 変化の内容 東日本大震災により侵食対策の重要度が増している状況にある。 (4) 地域の協力体制等 相馬市と海岸における異常等発見時の連絡体制をとっている。 [事業に関連する評価指標等] (1) 主要な評価指標の変化																		
	事業の採択年度	S55	完成目標年度	[H27] H31	用地着手年度	-		工事着手年度	S55	これまでの年度別投資実績(26年度は見込額である。) ～23年度 24年度 25年度 26年度																
	事業費 (うち用地費)	4,100 (-)	これまでの 投資事業費 合計 <1,784> 2,145 (-)	左の財源内訳 又は負担割合	国 50%	県 50%		市町村 -	その他 -	2,025 (-)	50 (-)	70 (-)	100 (-)													
	進捗率	事業費ベース	<43.5%> 52.3%	用地費ベース	-%	その他(整備延長)		<59.9%> 73.5%	(2) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>事業採択時 (S55)</th> <th>①前回評価時 (H21)</th> <th>②今回評価時 (H26)</th> <th>増減 ②-①</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海岸保全施設のない海岸延長</td> <td>2,423m</td> <td>971m</td> <td>643m</td> <td>Δ328m</td> </tr> <tr> <td>防護されていない面積</td> <td>68ha</td> <td>27.2ha</td> <td>18.0ha</td> <td>Δ9.2ha</td> </tr> </tbody> </table>					評価指標	事業採択時 (S55)	①前回評価時 (H21)	②今回評価時 (H26)	増減 ②-①	海岸保全施設のない海岸延長	2,423m	971m	643m	Δ328m	防護されていない面積	68ha	27.2ha
評価指標	事業採択時 (S55)	①前回評価時 (H21)	②今回評価時 (H26)	増減 ②-①																						
海岸保全施設のない海岸延長	2,423m	971m	643m	Δ328m																						
防護されていない面積	68ha	27.2ha	18.0ha	Δ9.2ha																						
事業 の 進 捗 状 況	[整備の状況] 海岸保全基本計画に基づき、海岸保全施設の整備を行っている。 消波堤1,780mを暫定断面(暫定的に効果発現が可能な計画高)で施工済みであり、残延長についても順次施工する予定である。 [事業実施上の課題や問題点、今後の事業見通し] 平成23年に発生した東日本大震災の海岸災害復旧事業が当地区内でも行われており、災害復旧事業との調整を図りながら当地区を実施していたが、災害復旧事業は本年度完了見込みとなったことから、次年度より当地区の本格的な事業の進捗に努める。 また、当地区は復興予算で実施することにより、より一層の進捗を図ることで、平成31年度完了を目指す。 [関連事業の進捗状況] 特になし						その他特記すべき事項 海岸線は領土、領海の基線となり、その保全は極めて重要である。海岸管理者である県は、海岸保全施設を整備し国土保全を行う責務がある。特に、この事業箇所は崖海岸で、侵食されると復元することは困難である。また侵食により失われる国益や県民の利益は非常に大きいことから、この事業は必要不可欠である。 [環境への影響等] 希少野生動植物の情報に基づく対応 <input checked="" type="radio"/> 実施 <input type="radio"/> 未実施() (1) 環境への影響内容とその対策 「ふくしまレッドリスト情報管理要領」に基づき、工事実施箇所における希少種の存在の有無を確認し、希少野生動植物がいないことを確認している。 なお、工事においては、排出ガス対策型や低騒音型建設機械を使用し環境への配慮をしている。 (2) その他特記すべき事項 特になし																			
特になし $\text{みなし執行額} = \text{全体事業費} / \text{全体工期} \times \text{経過年数} = 4,100 \text{ 百万} / 40 \text{ 年} \times 34 \text{ 年} = 3,485 \text{ 百万}$ $\text{みなし進捗率} = \text{これまでの投資事業費計} / \text{みなし執行額} = 2,145 \text{ 百万} / 3,485 \text{ 百万} = 61.5\%$ <60.0%> <70.0%>						評価		A、	<input checked="" type="radio"/> B、	C																



(別紙)

費用対効果分析

海岸保全施設整備事業

$$\frac{\text{効果（便益） B}}{\text{費用 C}} = \frac{\text{B①}}{\text{C①} + \text{C②}}$$

[費用項目]

C①：当該事業に係る費用

C②：維持管理費

[効果項目]

B①：侵食防止便益

想定侵食区域内の土地及び恒久的な施設である家屋、公共土木施設、公益事業等の償却資産を評価し、被害率を勘案して被害軽減額を代替法により算定する。

[考え方]

事業採択年度を基準年度として工事期間と完成後50年間に生ずる効果額、費用額を算出し比較する。

計算例

$$\frac{7,231}{4,982 + 703} = 1.27$$

費用対効果分析

海岸保全施設整備事業(侵食対策) 磯部地区

● 侵食防止便益 【便益発生期間:事業着工6年目～完了(H31) + 完了後50年間 = 85年間】

項目	数量	単位	評価額	被害率	効果額	評価期間 (年)	年効果額 (円/年)	備考
土地保全	394,573	m²			564,278,500		11,285,570	
宅地	34,997	m ²	8,000	1	279,976,000	50	5,599,520	宅地7戸、事業所1戸 相馬市聞き取り
田	30,333	m ²	1,750	1	53,082,750	50	1,061,655	//
畑	1,363	m ²	1,250	1	1,703,750	50	34,075	//
雑種地	19,325	m ²	700	1	13,527,500	50	270,550	//
林地	308,555	m ²	700	1	215,988,500	50	4,319,770	//
一般資産保全					2,462,800,150		49,256,003	※平成25年度 相馬市用地買収基準単価
家屋	7	戸	18,213,450	1	127,494,150	50	2,549,883	家屋平均床面積×家屋m ² 当たり単価×被害率118.5m ² *153.7千円/m ²
事業所	1	戸	1,020,568,000	1	1,020,568,000	50	20,411,360	床面積6,640m ² ×家屋m ² 当たり単価*153.7千円/m ²
事業所資産	63	人	20,305,000	1	1,279,215,000	50	25,584,300	化学工業(償却9,786千円/人、在庫10,519千円/人)※治水経済調査マニュアルより
農漁家償却・在庫資産	1	戸	2,436,000	1	2,436,000	50	48,720	農家1戸(償却1,900千円/戸、在庫536千円/戸)※治水経済調査マニュアルより
木材資産	1	式	33,087,000	1	33,087,000	50	661,740	最近5カ年の平均単価使用(アカマツにて代用)
公共等土木施設保全					15,175,500		303,510	
私道	385	m	36,300	1	13,975,500	50	279,510	事業所内道路290m、別荘地95m
電柱	6	本	200,000	1	1,200,000	50	24,000	電力柱5本、電話柱1本
農作物保全					4,381,650		87,633	
水稲	3.00	ha	1,138,150	1	3,414,450	50	68,289	単収515kg/10a,@221千円/t
畑(きゅうり)	0.10	ha	9,672,000	1	967,200	50	19,344	単収3,900kg/10a,@248千円/t
								※単収及び単価は土地連に聞き取り(H20~24年平均値)
森林機能保全					3,026,421,000		60,528,420	
風害軽減便益(防潮ネット)	30,945	m ²	1,956	1	3,026,421,000	50	60,528,420	森林延長2.063m×樹高15m、1,956円/m ² ・年(工場立地区間は除くL=360m)
営業損失					3,807,000,000		76,140,000	
工場稼働停止損失	2.7	年	1,410,000,000	1	3,807,000,000	50	76,140,000	年間売上額1,410百万円(H20~H25年)平均 聞き取り
計							197,601,136	

● 費用対効果分析結果

単位:千円

	基準年(H25)	現在価値化
①総事業費	4,100,000	4,982,521
②維持管理費	960,400	702,928
③総便益	9,880,051	7,231,317

$$B/C = \frac{\text{③}}{\text{①} + \text{②}} = \frac{7,231,317}{4,100,000 + 960,400} = \frac{7,231,317}{5,060,400}$$

B/C = 1.27